

**地域づくり人材の養成に関する調査研究会
(第2回) 議事概要**

○日時

令和4年10月11日(火) 10:00~12:00

○会場

総務省9階902会議室

○出席者

・ 構成員

大杉座長、河井構成員、吉弘構成員

(オンライン参加) 島田構成員

(事務局)

甘利地域支援専門官、北島事務官

【議事次第】

- 1 開会
- 2 審議
 - ① 都道府県アンケート調査結果について
 - ② 現地調査について
- 3 その他
- 4 閉会

【議事概要】

○地域づくり人材の育成に積極的な都道府県はどこか。視察に向いているのは積極的なところだと思うが、あえて消極的なところを視察するのも我々の役割が橋架けになるのではないか。また、事業の継続には予算が必要となり、事業と予算は兼ね合ってくるが、果たしてその効果はどうか。事業実施後の効果の動きが足りていない気がしたため、調査研究会からの学びとして構成員がサポートすることができるのではないか。

- 地域づくり人材の育成に積極的あるいは消極的な都道府県について、調査結果からどのような傾向がみられるか。
- 詳細な分析は今後のことであるが、感想として、条件不利地域を抱える都道府県が、比較的地域づくり人材の育成に取り組んでいる割合が高いと感じる。一方、都市地域の多い都道府県においては、市町村の仕事ではないか。との発想の下、取り組みに差が生じているのではないか。また、事業実施の効果、これは見えにくい部分であるが、調査結果を見ると、先ほどの条件不利地域を抱える都道府県のなかでも、地域づくり人材の育成に取り組んでいる都道府県と、そうではない都道府県があると。しっかり取り組んでいる都道府県は、まさに職員に地域づくり人材の研修等を受けさせ、スキルを持った人たちが実際に地域づくりに携わっていると。そういったところに少し効果が見えるのではないかと感じている。
- 調査結果を見ると、予算と効果の検証・評価が出来ていないという団体が比較的多い。事業内容を充実させたい。といいながら、効果検証ができていないのはなぜか。統一的な効果の検証手法あるいは指標の作成は難しいと思うが、この調査研究会で指標を用意するよりも、それぞれの事業ごとの成果指標はどう作られていて、それはどう評価されるかを検証してはどうか。
- 予算と効果の検証・評価ができていないという団体も多くある。意識づけしてもらうことがこの人材育成の狙い、目的ではないか。
- 改めて地域づくり人材は本当に幅広い。今回の調査結果を見て驚いたのは、成功事例を参考にした事業実施ではなく、独自で事業実施を行うケースが多かったことである。また、都道府県と市区町村が連携しているところ、していないところの差が大きい。総じて効果・検証の考え方がはっきりしていない。
- 成功事例を参考にしている団体もあるが、少なかった点は意外であった。今後、ヒアリングを行い、検証したい。

- 推測ではなく、実際にヒアリングの機会に調査したい。様々な事業があるため、それぞれの目的が何か、その効果測定の有り方は一律に言えないかもしれないがいくつかの事例から検討していかなければいけない。本日欠席の構成員からの意見の報告をお願いしたい。

- 構成員の御意見として、都道府県直営という事業が多くあることが明らかになっているが、担い手の都道府県職員の育成がしっかりできていないことが一つの課題ではないか。また、76事業の中には、対象を特定としたものがあるため、その扱いについては慎重に考えるべきではないか。さらに教育機関との研修の有り方、人材育成の有り方について事例紹介をいただいた。

- 候補先に入っていないが、抽象的な内容の事業があり、果たしてこの事業は成果が出ているのかとても興味がある。一方で、特定の活動に着目した事業もあり、詳細なフォローアップ、助成金を出して実施されているものであり、これら2つの違いを見るのも面白いのではないか。

- 候補先の事業の中でも、コミュニケーションの仕方、フライヤー、キーワード、メッセージが地域づくり人材を増やしていく、育てていくのも重要ではないか。また、候補先のどこを選ぶかの切り口にもデザイン性は必要ではないか。もう一つ、対象を誰にしているかという点で、若手の人材にフォーカスする事業を検証することにより私たちにも学びになる。

- 現地訪問先は、複数事業が候補になっている地域とし、内容が盛りだくさんになるかもしれないが、残りはオンラインでヒアリングを行う選択をしてはどうか。

- ZOOM等でのオンライン形式によるヒアリングが可能なら、オンラインによるヒアリングで感じるべきものと、現地訪問で実際に感じるべきものと、ある程度比較ができるように全部を分担して実施することも可能ではないか。

- オンライン形式も取れるため、現地調査の候補先以外の事業のヒアリングも不可能ではない。実施方法は座長と相談させていただく。
- 第3者視点から意見交換することも都道府県担当者にとって良い学び、育成の機会になると思い提案した。
- 大切な視点で、お互いの学びは非常に重要である。予算や日程関係でかなり大変であると思う。可能な限り現地で聞きたいという思いもあるが、事務局と調整し、現地調査に加えてオンライン形式でやりとりができればと思う。
- 現地調査先の選定に関し、どのように事業を継続しているかが気になった。例えば、北海道は市町村数がとても多い中、どのように事業を実施しているのか。委託しても良い事業であっても継続的に取り組んでいる。総合的にいろいろなケースを見ていきたいと感じた。
- 本日の審議で出てきた都道府県、事業を対象とするような現地調査案を作成し、今後、座長と相談のうえ選定してまいりますので、調査活動へのご協力もお願いする。

以上